巻頭言

世界湖沼環境会議がもたらしたもの*

木原 啓吉**

略 歴

昭和28年 東京大学法学部政治学科卒業
同年 朝日新聞入社、環境問題担当編集委員を経て
56年 千葉大学教養部教授
中央公害対策審議会委員、
自然環境保全審議会委員を兼任
趣 味 旅行

「水郷水都全国会議」の第4回大会はこの6月11、12の両日、高知県の中村市で開かれる。四国の西南部を流れる四万十川は、わが国最後の清流といわれる一級河川だが、ここにも水質汚濁の危機がしのびよっている。生活排水による汚染に加え、農林水産省が上、中流域で、かんがい用ダム建設を含む大規模農地開発を計画。そこで沿岸の住民たちは、流域の自治体に働きかけて「清流条例」を制定しようとしている。こうした住民と自治体の動きを激励する意味をこめて、現地で全国大会が開催されることになった。

この「水郷水都全国会議」は1984年夏、滋賀県が主催して開かれた「第1回世界湖沼環境会議」に参加した国内各地の住民運動の関係者たちによって組織されたものである。この国際会議は住民・研究者・行政関係者の3者が初めて一堂に会し、地球の各地で進行する湖沼の汚染問題について討議した歴史的な催しだった。そのとき採択された『琵琶湖宣言』は「湖沼は文明の症状を映す鏡である。われわれは未来の人類のために湖沼を健全な姿で次代に伝えていかなければならない」と強調した。

この宣言の精神に基づいて日本版の湖沼環境会議を開くことが決まり、第1回が、翌1985年夏、宍道湖・中海の淡水化問題に揺れる松江市で開かれた。そこで採択された『松江宣言』で「親水権」の確立をめざすことが確認された。これは野放図な埋め立てなどから自然海岸を守るために、住民には古来、浜を利用し生活する権利があると主張する「入浜権」と同じく、環境権の一環をなすものである。住民たちが自らの体験に基づき、自分たちの頭で考えだした草の根の思想といえよう。この大会が現地の住民運動を鼓舞し、その

後の宍道湖・中海問題の発展に寄与したことは評価してよいと思う。

そして第2回の全国会議は、1986年9月、富栄養化によるアオコの異常発生に悩む霞ヶ浦湖畔の土浦市で開かれた。ここにも琵琶湖、手賀沼、瀬戸内海、柳川など各地で水質汚濁問題に取り組んでいる150団体600人が参加した。なかでも松江からは、宍道湖の淡水化による特産のヤマトシジミの絶滅を心配する漁民たち200人がバスを連ねてやってきた。彼らは、常陸川水門を閉じて淡水化した直後からアオコの異常発生をみた霞ヶ浦の現場をみて、汚染のあまりのひどさに驚き、前車の轍を踏むべきではないとの覚悟をあらたにしたという。

第3回の大会は昨年10月、富士市で開かれた。70年代のはじめ、田子ノ浦のヘドロ汚染と取り組んだ住民と漁師による強力な運動が起こり、それが「公害国会」で水質汚濁防止法を制定する契機となったところ。最近では製紙工場の用水汲み上げによる富士山麓の湧水の量の減少という事態に直面している。この大会では、各地の参加者からハイテク産業などの発展とともに、土壌と地下水の汚染が進行している事実が多数、報告された。これまで湖沼、河川の水質汚濁対策が中心だった「水郷水都全国会議」の取り組む対象が、地下水対策など、水循環対策にまで拡大したのが注目された。

一方、世界湖沼環境会議も1986年5月、アメリカのミシガン州マキャナック島で第2回大会を開いた。ここでは第1回会議のメイン・テーマが富栄養化問題だったのに対し、有害化学物質の汚染対策が論議の中心になっていた。今年9月、第3回大会がハンガリーのバラトン湖畔で開かれる。このように滋賀県が呼びかけて開いた世界湖沼環境会議は、今や国の内外に大きな成果をもたらしつつある。

* World Lake Environment Conference and After, 昭和63年3月11日受理

** Keiichi Kihara, 千葉大学教養部教授